

# 東日本大震災の被災地コミュニティに対する 大学生の関心と支援

～福島県いわき市での実践を通して～

University students' interest and support  
toward a community affected by the Great East Japan Earthquake:  
activities in Iwaki City, Fukushima

熊上 崇

KUMAGAMI Takashi, PhD.

## 要約

東日本大震災から4年が経過し、被災地では住民同士をつなぐコミュニティ形成支援が重要な「生活再建期」を迎えている。特に福島県では、原発事故の影響で長期にわたる避難生活者が多く、コミュニティ形成の課題に直面している。

本研究では、被災地に対して大学による支援の在り方を検討するために、首都圏の大学生を対象とした意識調査および実践研究を行った。研究1では345人の大学生を対象に、被災地訪問経験の有無、および被災地に対する関心について質問紙調査を行った。その結果、訪問経験がある85人は、被災地について「コミュニティ形成支援」「食品、名産品」「友達や家族との共有」の関心がいずれも高かった。研究2では、心理学系の講義を受講した105人の大学生を対象に、被災地への関心の変化を調べた。その結果、受講の前後で被災地に対する関心に差は見られなかった。研究3では、福島県いわき市の災害公営住宅における、首都圏の大学生と住民との交流プログラムの実践について報告した。

研究の結果、①大学生の被災地に対する関心を高めるためには、講義での知識付与にとどまらず、被災地を訪れる交流プログラムの実施が有効であること。②大学生によって住民同士の交流の場を提供することが、コミュニティ・エンパワメントとしての機能をもつことが確かめられた。以上を踏まえ、「生活再建期」における被災地のコミュニティ形成支援の在り方について考察した。

キーワード：東日本大震災、大学生、被災地に対する関心、福島県、コミュニティ・エンパワメント

**Abstract**

People affected by the Great East Japan Earthquake face severe problems in rebuilding their communities. In particular, Fukushima Prefecture is suffering challenges resulting from the nuclear plant accident and subsequent radiation damage. In order to study methods of support by universities in the disaster zone, the author investigated the interest and activities in places affected by the Earthquake by students from universities in the Tokyo area. In Study One, 345 university students were surveyed about their experiences of visiting the disaster area and their subsequent concerns. Results showed that the students who visited the disaster area were very interested in the area, its food and unique products, and in talking about the disaster area, compared to students who had not visited the disaster site. In Study Two, an examination was made on the effects on students before and after a lecture on community psychology related to the Great East Japan Earthquake. No significant differences were observed. In Study Three, the author reports on social support activities in Fukushima, Iwaki City aimed at rebuilding the community and discusses methods of community support and empowerment by universities and their students.

**Key words:** The Great East Japan Earthquake, university students, interest, Fukushima, community empowerment

## 1 はじめに

2011年3月の東日本大震災から4年5ヶ月が経過した。この震災では死者数15,892人、行方不明者2,573人という多数の人命が失われた。加えて、福島第一原子力発電所の事故により、福島県双葉郡などから11万人が故郷を離れて、現在に至るまで長い避難生活を送っている。過酷な避難生活のなかで死に至った震災関連死は3,695人であり、このうち福島県の震災関連死者数は1,867人となっている（警察庁ホームページより）<sup>(1)</sup>。

一方で、震災から年月が経つにつれて報道は少なくなり、世間の関心が薄れていくことが感じられる。しかし埼玉県内に5,000人以上の福島県民が避難している現状（西城戸・原田, 2014）<sup>(2)</sup>があること、そして福島第一原発は、首都圏の電力をまかなうために運営されていたことを考えれば、身近で深刻な問題として考え続けていく必要がある。

近年の災害支援の考え方として、発災直後の急性期は、瓦礫の片付けや食料の支援など直接的な支援が必要であるが、震災から数年を経た復興期は、仮設住宅から災害公営住宅への移行期になり、避難者が新たなコミュニティを形成、あるいは再生を包括的に支援することが必要な時期と考えられている。これは阪神淡路大震災の際、人工島や山麓に真新しい災害公営住宅が出来たものの、避難者同士のコミュニティが形成されず、結果的に、仮設住宅の時期よりも多くの孤独死が発生したことの教訓である（塩崎, 2014）<sup>(3)(4)</sup>。そこで福島県では、コミュニティ交流員事業を予算化し、現地のNPO法人「みんぶく」に委託して、コミュニティ交流員が災害公営住宅の新しい住民が孤立しないよう自治会活動（自治会役員選びや、住民が集って交流できる夏祭りなど）の支援、コミュニティ形成支援の政策を行っている。

太田（2013）<sup>(5)</sup>は、中長期的な復興支援の段階を「震災直後」「復旧期」「生活再建期」に分け、「生活再建期」は、仮設住宅から災害公営住宅（団地）への移行期にあたり、住民の孤立化の防止、住民同士の交流支援が有効であり、そのためには大学生による支援活動が有効と述べている。この観点からもコミュニティ福祉学部の復興支援推進室「いわき交流プログラム」は、「生活再建期」における支援といえる。

交流プログラムに参加した学生らは、被災住民の方々から、当時の体験談や生活の現状を聞く毎に「テレビで見ている被災地と、実際に体験した現場は違う」こと、そして復興は道半ばであることを強く感じるようである。

被災地のコミュニティ形成および維持・発展のためには、今後も様々な形の支援が長期にわたって展開される必要がある。そのためには、今後の支援の担い手となる大学生が、被災地に対してどのような関心を持つかが鍵となるであろう。

先行研究をみると、大学生を対象として被災地に対する関心を調査したものは以下のようなものがある。

板垣（2013）<sup>(6)</sup>は、青森県の医療福祉系の大学生369人に対して質問紙調査を行った。実施時期は2011年6月から2012年3月という震災の年度であり、この大学では支援活動に参加したのは

193人（52％）であった。内訳は、募金が最も多く178人（49％）で、実際に被災地に出向いたのは、「家族・親戚の手伝い」16人（4％）、ボランティア9人（2％）、観光8人（2％）であった。また、ボランティアへの参加を希望するかとの質問に対して、「希望する」が224人（60％）、「希望しない」34人（9％）、「わからない」93人（25％）であった。

木野（2014）<sup>7)</sup>は、宮城県にある大学（南東北出身者が90％を超える）の学生350人に対して、2011年10月に質問紙調査をしたところ、ボランティアに参加したのは114人（32％）、不参加は236人（67％）であったと報告している。なお、木野（2014）は、ボランティアへの参加要因に関する先行研究を整理し、「自己向上（自分のためになるという意識）」、「周囲の影響（まわりの人や友人の誘いなど）」、「思い入れ（動かずにはいられないという気持ち）」、「報酬期待（御礼や感謝をされる、単位が得られる）」の4種類に分類している。

以上2つの調査は、東北地方の大学生が対象であるが、桜井（2013）<sup>8)</sup>は、京都府の大学生314人に対して質問紙調査をした。2011年11月から2012年1月に調査したところ、被災地に対して何らかの支援をした人は97人（31％）であった。ただし、支援の内容のほとんどは募金であり、実際に被災地で支援活動をしたのは30人（9％）であり、参加経路は、NPOやNGOが10人（33％）、現地災害ボランティアセンターが7人（23％）であった。支援活動に参加した学生に「支援して良かったこと」を尋ねたところ、「身近な地域に関心を持てるようになった」「他の人から感謝された」「知人・友人との新たな出会いがあった」「楽しかった」「イベント・活動を企画調整できる力がついた」という回答があった。すなわち、支援活動をすることを通じて、被災地の住民や組織に対してだけでなく、自己の人間関係の広まりや、能力の高まりを感じられていたことが示唆されている。

以上の調査は、2011年の東日本大震災から間もない時期に実施されたものであり、震災から3～4年が経過して、大学生が被災地に対してどのような関心を持っているのかを調べたものは見当たらなかった。さらに、被災地から離れた場所で暮らす大学生が、大学の講義を通して、あるいは被災地訪問の経験を通して、被災地に対する関心が変化するかについては検討されていない。また、東北の被災地のうち、特に福島県は原発事故による長期避難や放射線被害などの課題があるが、外部から大学生などの若者が訪れて住民と交流することは重要なコミュニティ形成支援の一つと考えられる。

そこで本研究では、首都圏の大学生を対象とした調査および講義実践を通して、被災地に対する関心を明らかにし、その関心がどのように変化するか検討を行った。さらに、福島県いわき市におけるコミュニティ形成支援プログラムの実践を報告し、今後の支援の在り方について検討した。

なお、本研究に関する倫理的配慮として、立教大学コミュニティ福祉学部倫理規定に則り、質問紙への回答は無記名で協力は任意であり、参加しなくても何ら不利な扱いは受けないことを明示して実施した。

## II 研究1 被災地に対して首都圏の大学生はどのような関心をもっているのか？

### 1. 方法

首都圏のA大学の学生345人に対して、2015年4月から6月にかけて、質問紙調査を行った。質問内容は、被災地訪問の有無と、被災地に関する関心を問う35項目（5件法）である。

### 2. 結果と考察

#### 1) 回答者の属性

345人のうち男子164人、女子180人、性別未記入1人であった。学部は6つにまたがっていた。学年と性別は、表1のとおりである。

被災地への訪問経験の有無は、表2のとおりである。訪問経験のある85人のうち、男子は37人（43%）、女子は48人（56%）であった。学年別では、1年生が39人、2年生が17人、3年生が24人、4年生が5人であった。

訪問したことのある東北の被災県は、表3のとおりである。訪問経験がある人の訪問理由は、「出身地だから」「親戚（祖父母宅などがある）」などの縁故関係がある人が15人、「高校時代のボランティア、部活動の大会、合宿」など高校でのプログラムが9人、「大学のプログラム」に参加したのは16人であった。なお「大学のプログラム」のうち「A大学の復興支援プログラム」は9人、ゼミ合宿は3人であった。他に、「観光」（家族旅行、一人旅）が9人、その他のボランティア等が3人であった。

表1 学年別人数

	N	男	女
1年生	176	81	95
2年生	85	39	46
3年生	61	30	31
4年生	21	14	7
未記入	2		

表2 被災地への訪問経験

あり	なし	未記入
85 (24.6%)	241 (69.8%)	18 (5.2%)

表3 訪問した東北の被災3県（複数回答あり）

県名	N	1回	2回	3回	4回	5回以上
岩手	32 (37.6%)	27	2	1	2	0
宮城	52 (61.1%)	43	4	2	0	1
福島	30 (35.2%)	20	6	0	0	2

## 2) 「被災地に対する関心」尺度作成および分析結果

被災地への関心を問う質問紙の回答について、「とてもそう思う」を5点、「ややそう思う」を4点、「どちらともいえない」を3点、「ややそう思わない」を2点、「とてもそう思わない」を1点に得点化し、35項目について、プロマックス回転による因子分析を行った。負荷量が0.4以上の26項目で再度因子分析を行い、スクリー法および解釈可能性によって、26項目3因子を抽出した。因子名は、第1因子を「コミュニティ形成支援」（ $\alpha = .961$ , 16項目）、第2因子を「食品、名産品」（ $\alpha = .917$ , 6項目）、第3因子を「友達や家族との話題共有」（ $\alpha = .874$ , 4項目）とした。

因子分析の結果は、表4のとおりである。

表4 「被災地に対する関心」因子分析結果（主因子法、プロマックス回転）

因子名および質問文	因子1	因子2	因子3
<b>因子1：コミュニティ形成支援（<math>\alpha = .961</math>）</b>			
復興まちづくりについて関心がある	.831	.185	.091
被災地のコミュニティの形成に関心がある	.787	.237	.213
被災地での活動に関心がある	.774	.284	.210
原発事故地域から避難している人々に関心がある	.766	.225	.136
被災地の現状を見てみたい	.760	.321	.076
被災地のボランティアに行ってみみたい	.759	.244	.147
復興まちづくりのお手伝いをしたい	.752	.202	.213
災害公営住宅（復興公営住宅）について関心がある	.749	.143	.170
自分にできることは何かを考えたい	.741	.233	.232
被災地のコミュニティに関心がある	.724	.200	.242
仮設住宅について関心がある	.681	.210	.090
被災地の人と知り合いになりたい	.672	.245	.258
被災地に関するニュースに関心がある	.648	.224	.193
被災地のことが気にかかる	.629	.251	.303
原発事故について関心がある	.587	.193	.124
原発事故地域に関心がある	.584	.209	.237
<b>因子2：食品、名産品（<math>\alpha = .917</math>）</b>			
福島の食品を購入したい	.214	.848	.125
宮城の食品を買ってみみたい	.388	.783	.062
福島の野菜・米を食べてみたい	.178	.768	.235
岩手の食品を食べてみたい	.362	.765	.123
被災地の名産品を購入したい	.284	.689	.119
福島の魚を食べてみたい	.163	.688	.247
<b>因子3：友達や家族との話題共有（<math>\alpha = .874</math>）</b>			
友達と被災地について話をする	.175	.140	.806
友達と復興について話をする	.199	.103	.795
家族と復興について話をする	.279	.215	.711
家族と被災地について話をする	.245	.202	.687
因子間相関		.468	.341
			.228

### 3) 訪問経験別にみた被災地に対する関心

被災地への「訪問あり群」85人と「訪問なし群」241人の2群に分けて、「被災地に対する関心」3因子について、平均値の差を明らかにするために、*t*検定を行った。結果は、表5のとおりである。

表5 被災地への訪問経験有無による平均値の比較

	訪問経験	N	平均値	標準偏差	<i>t</i>	<i>p</i>
コミュニティ形成支援	なし群	232	57.7	12.9	- 3.36	* *
	あり群	83	63.2	12.2		
食品、名産品	なし群	237	19.5	5.3	- 4.86	* *
	あり群	85	22.8	4.8		
友達や家族との話題共有	なし群	236	10.5	3.9	- 3.57	* *
	あり群	84	12.2	3.7		

この結果、「訪問あり群」は、「訪問なし群」と比べて「コミュニティ形成支援」、「食品、名産品」、「友達や家族との話題共有」いずれについても、5%水準で有意に得点が高かった。すなわち、被災地に訪問した経験がある人の方が、コミュニティ形成支援や、食品・名産への関心が高く、被災地について友人や家族と話題にする傾向があるといえる。

次に、「被災地に対する関心」尺度26項目のうち、筆者が着目した5項目を取り上げて検討する。

その5項目は「家族と被災地の話をする」、「友達と被災地の話をする」、「被災地の活動に関心がある」、「被災地のコミュニティに関心がある」、「被災地の現状を見たい」である。各項目について、被災地への「訪問あり群」と「訪問なし群」に分けてMann-WhitneyのU検定で比較した結果は、図1のとおりである。

結果は、「友達と被災地の話をする」では、統計的有意差がなく、そのほかの項目では5%水準で統計的有意差が見られた。

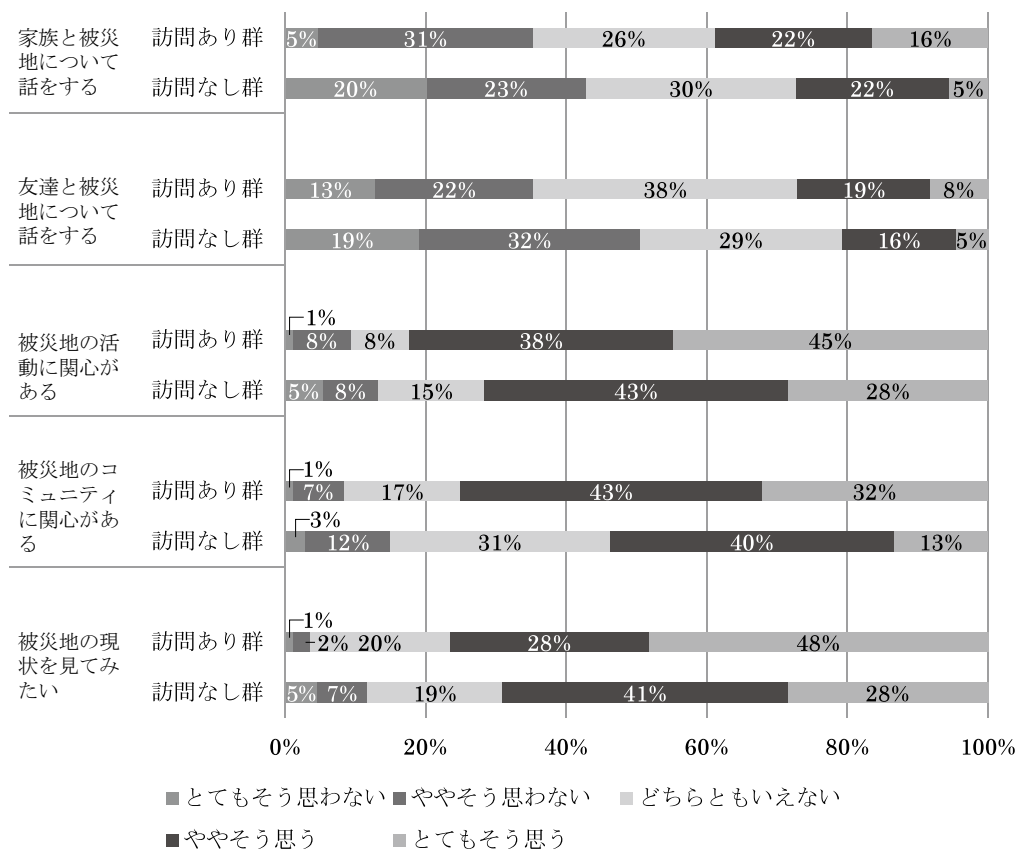


図1 被災地に対する関心 被災地への訪問経験有無による比較

「友達と被災地について話をする」については、両群に統計的有意差なし。  
他の項目は5%水準で有意差あり（Mann-WhitneyのU検定）。

### ①「家族と被災地の話をする」

この項目では、5%水準での統計的有意差が見られた。

「訪問あり群」は、38%の人が家族と被災地の話をする傾向があった（「とともそう思う」16%、「ややそう思う」22%）。一方で、43%の人は家族と被災地の話をしない傾向がうかがわれた（「とともそう思わない」5%、「ややそう思わない」23%）。「訪問なし群」では、27%の人が家族と被災地の話題をしているようであるが（「とともそう思う」5%、「ややそう思う」22%）、43%の人が家族と被災地の話はしない傾向が見られた（「とともそう思わない」20%、「ややそう思わない」23%）。

### ②「友達と被災地の話をする」

この項目では、訪問経験の有無で統計的有意差はなかった。

「訪問あり群」は、27%の人が友人と被災地の話題をする傾向があるが（「とともそう思う」8%、「ややそう思う」19%）、一方で35%の人は友人と被災地の話をすることに消極的である傾向が見



られた(「とてもそう思わない」13%、「ややそう思わない」22%)。

「訪問なし群」でも、21%が被災地について友人と話題にしていたが(「とてもそう思う」5%、「ややそう思う」16%)、一方で、半数の人は友人と被災地の話をしない傾向が見られた(「とてもそう思わない」19%、「ややそう思わない」32%)。

### ③「被災地での活動に関心がある」

この項目では、5%水準で統計的有意差が見られた。

「訪問あり群」では、83%の人が被災地での活動に関心が見られた。(「とてもそう思う」45%、「ややそう思う」38%)。一方で、9%の人は消極的であることがうかがわれた(「とてもそう思わない」1%、「ややそう思わない」8%)。

「訪問なし群」では71%の人が、被災地の訪問経験はなくても、活動への関心が見られた(「とてもそう思う」28%、「ややそう思う」43%)。一方で、13%の人は被災地での活動に関心が低かった(「とてもそう思わない」5%、「ややそう思わない」8%)。

### ④「被災地のコミュニティについて関心がある」

この項目では、5%水準で統計的有意差が見られた。

「訪問あり群」では、75%の人が被災地コミュニティへの関心が高いことがうかがわれた(「とてもそう思う」32%、「ややそう思う」43%)。一方で、関心が少ない人の割合は8%であった(「とてもそう思わない」1%、「ややそう思わない」7%)。

「訪問なし群」でも、53%の人が被災地コミュニティへの関心を有していた(「とてもそう思う」13%、「ややそう思う」40%)。一方で、15%の人は関心が低かった(「とてもそう思わない」3%、「ややそう思わない」12%)。

### ⑤「被災地の現状を見てみたい」

この項目では、5%水準での統計的有意差が見られた。

「訪問あり群」では74%の人が被災地への現状を見ることに関心があった(「とてもそう思う」48%、「ややそう思う」28%)。

「訪問なし群」では69%の人が、被災地への訪問経験はなくても現状を見たいと考えていることがうかがわれた(「とてもそう思う」28%、「ややそう思う」41%)。一方で12%の人は、被災地への現状を見ることに関心が低かった(「とてもそう思わない」5%、「ややそう思わない」7%)。

以上の結果から、被災地を訪問した人は、被災地での活動やコミュニティ、現状に関心が高いことが示された。一方で、被災地を訪問した人でも、家族とは被災地に関する話題をするが、友人とはそれほど話題にしないことが示唆された。

#### 4) 福島県に対する大学生の関心

被災地の中でも、原発事故や放射線被害の影響で復興が難航している福島県に対する大学生の関心を検討するために、「被災地に対する関心」26項目のうち福島に関する4項目について、被災地への訪問有無別の2群でMann-WhitneyのU検定を行った。

使用した4項目は「福島県に行ってみたい」、「福島の野菜・米を食べてみたい」、「福島の魚を食べてみたい」、「原発事故について関心がある」であり、結果は図2のとおりである。

この結果、「原発事故について関心がある」は、2群間に統計的有意差は見られなかった。その他の4項目は、5%水準で統計的有意差が見られた。

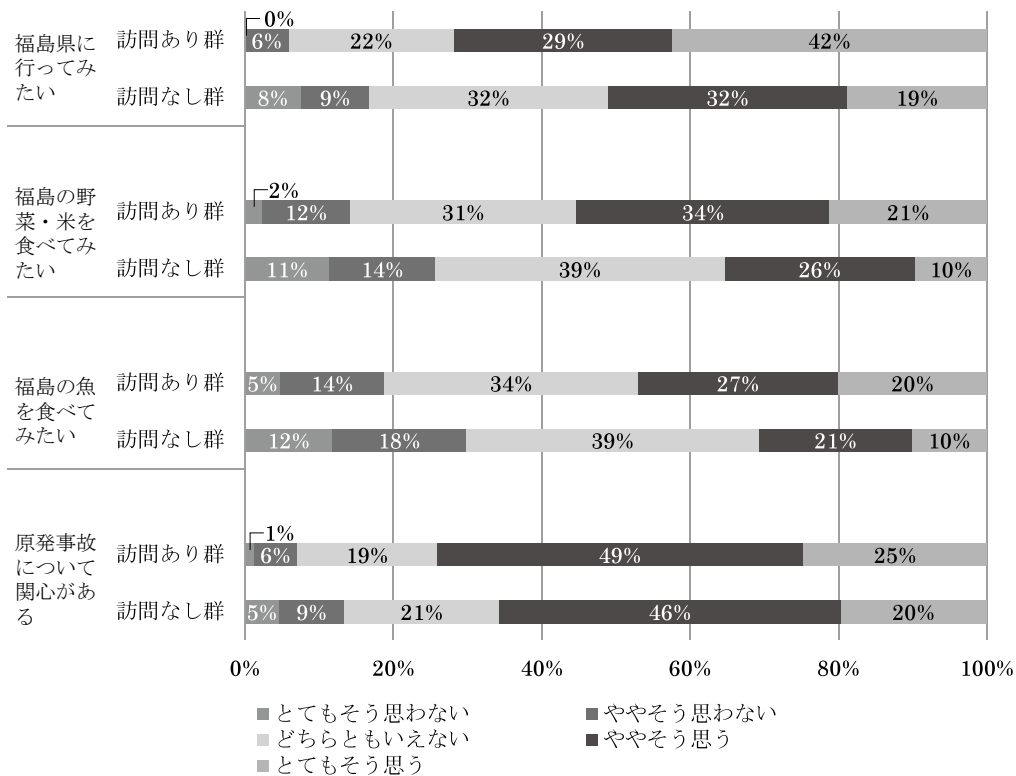


図2 福島県に対する関心 被災地への訪問経験の有無による比較

「原発事故への関心」については、両群に統計的有意差なし。  
他の項目は5%水準で有意差あり (Mann-WhitneyのU検定)。

##### ① 「福島県に行ってみたい」

この項目は、5%水準での統計的有意差が見られた。

「訪問あり群」では71%の人が福島の野菜や米に対して関心があった（「とてもそう思う」42%、「ややそう思う」29%）。一方で6%の人が消極的であることがうかがわれた（「とてもそう思わない」0%、「ややそう思わない」6%）。

「訪問なし群」では51%が福島の野菜や米に対して関心があった（「とてもそう思う」19%、「や

やそう思う」32%)。一方で17%の人は関心が少なかった(「とてもそう思わない」8%、「ややそう思わない」9%)。

## ② 「福島の野菜・米を食べてみたい」

この項目は、5%水準での統計的有意差が見られた。

「訪問あり群」では、55%の人が福島の野菜や米に対して関心が見られた(「とてもそう思う」21%、「ややそう思う」34%)。一方で14%の人は関心が少なかった(「とてもそう思わない」2%、「ややそう思わない」12%)。

「訪問なし群」では36%が福島の野菜や米に対して関心が見られた(「とてもそう思う」10%、「ややそう思う」26%)。一方で25%の人は関心が少なかった(「とてもそう思わない」11%、「ややそう思わない」14%)。

## ③ 「福島の魚を食べてみたい」

この項目は、5%水準での統計的有意差が見られた。

「訪問あり群」は47%の人が福島の魚を食べることに関心が見られた(「とてもそう思う」20%、「とてもそう思わない」27%)。一方で9%の人は関心が少なかった(「とてもそう思わない」5%、「ややそう思わない」14%)。

「訪問なし群」では31%の人が福島の魚を食べることに関心が見られた(「とてもそう思う」10%、「ややそう思う」21%)。一方で30%の人は関心が低かった(「とてもそう思わない」12%、「ややそう思わない」18%)。

## ④ 「原発事故に関心がある」

この項目では、訪問経験の有無で統計的有意差はなかった。

「訪問あり群」では4%の人が関心を示していた(「とてもそう思う」25%、「ややそう思う」49%)。一方で7%の人は関心が少なかった(「とてもそう思わない」1%、「ややそう思わない」6%)。

「訪問なし群」では66%の人が関心を示していた(「とてもそう思う」20%、「ややそう思う」46%)。一方で14%の人は関心が低かった(「とてもそう思わない」5%、「ややそう思わない」9%)。

この原発事故の項目については、被災地への訪問の有無にかかわらず、関心の高さがうかがわれる結果となった。

以上の結果から、福島県の米・野菜などの農産物や水産物について、「訪問あり群」では、農産物は54%、水産物は47%と半数近い人に関心が見受けられた。「訪問なし群」でも約35%の人は関心が高かったが、40%近くの人に関心が低かった。すなわち、被災地への訪問経験がある人

は、福島県についても訪問意欲、食品への関心が高いことが示された。また、被災地訪問の有無にかかわらず、原発事故そのものへの関心は高いことが明らかとなった。

### 5) 被災地に関する自由記述

被災地訪問の有無にかかわらず、被災地に対する関心について自由記述を求めたところ、回答は4種類に分類できた。主な回答は以下のとおりである。

- ① 関心が高く積極的に関わりたい
  - 「ぜひ活動プログラムに参加したい。」
  - 「被災された方がどのような思いなのか、直接会って聞いてみたい。」
- ② 関心はあるが積極的に関われない
  - 「復興の力になりたいと思いつつも、なかなか行動にうつせていない。被災地の食材を食べられていない。ボランティアに行けていない。」
  - 「被災地に興味があるが、正直、原発事故の被災地の食べ物を口にするのは抵抗がある。」
- ③ 関心がない、関わり方がわからない
  - 「出身地から離れているので、あまり被災地のことが頭のなかにない。」
  - 「自分には遠い地域のように感じて何ができるか分からない。」
- ④ 要望・感想など
  - 「震災に関する講義はいくらでもあるが、多くの大学生には自分と関係ない世界の出来事を感じられていると思う。むしろ大学生くらいの年代に近い人をゲストにして話をしてもらったのが効果的ではないか。」
  - 「被災地は同じ日本の問題であるのに、自分から情報を得ようとしない限り、特に触れる機会がないように思える。」
  - 「(訪問して) ニュースで見ると、実際に行ってみることが出来る事実は大きな差があると知った。」

このように、実際に被災地を訪問したり現状を見ることで、被災地への関心が高まることが示唆されたが、一方で積極的に関われない、関心のない層も一定数見られた。

## III 研究2 震災を題材とした連続講義の実施で、被災地に対する関心は変化するか？

### 1. 方法

2015年4月～7月にA大学において筆者が講義を担当する心理学系講義（1コマ14回、選択科目）を受講した大学生を対象として調査を行った。

講義では、コミュニティ心理学の概念である「キャプランの予防理論」「エンパワメント」「危機介入」「コンサルテーション」「ブレンフェンブレンナーの階層理論」「ドーレンウエンドの心理社会的ストレスモデル」(植村, 2007., ダルトン, 2007)<sup>(9)(10)</sup>などを解説する際に、震災復興や被災

地の現状を例にとって説明し、その後グループディスカッションの時間を設ける形式をとった。

例えば「キャプランの予防理論」の回は、健康な人を健康に保つ一次予防、疾病や障害の傾向がある人を予防する二次予防、すでに疾病や障害が見られている人へのさらなる予防をする三次予防ならびに維持（メンテナンス）について解説したあと、被災地での自殺予防、うつ病の予防といったトピックをもとに、一次予防、二次予防、三次予防、維持の具体的な計画をグループワークでアイデアを出し合い、その場で発表して整理させている。

これらの実践によって、学生の被災地への関心が変化するかを検討するために、初回講義前（pre）と最終回後（post）で質問紙調査を行った。回答数は、pre105人、post90人であり、回答不備などを除く有効回答数は、pre67人、post74人であった。質問紙の内容は、研究1と同様である。

## 2. 結果と考察

調査結果は、特に被災地訪問経験「訪問なし群」に焦点を当てて分析した。その結果、「被災地に対する関心」（表4参照）3因子の得点に、講義前後で統計的な有意差は見られなかった。結果は、表6のとおりである。

すなわち、被災地に対する講義を受講しただけでは、大学生の被災地に対する関心は変化しなかった。その背景として、講義が福祉系の学部学生を対象に開講されたもので、選択制であったことから、「訪問なし群」においても、コミュニティ形成支援などに対して、もともと関心が高めの学生たちであったのかもしれない。しかし、今回の実践では、グループディスカッションなどの参加的学習を取り入れたものの、その影響は限定的であったといえる。

表6 「訪問なし群」 講義前後の「被災地に対する関心」

		N	平均値	標準偏差	t	p
コミュニティ形成支援	pre	67	56.4	11.9	-0.84	n.s.
	post	74	58.2	13.5		
食品、名産品	pre	69	19.1	4.6	-1.38	n.s.
	post	76	20.3	5.2		
友達や家族との話題共有	pre	69	10.5	3.6	0.96	n.s.
	post	75	9.9	3.6		

## IV 研究3 大学生の被災地訪問をコミュニティ・エンパワメントにつなげる交流プログラムの実践

### 1. 方法

ここでは筆者が関わっているコミュニティ福祉学部復興支援推進室の「いわき交流プログラム」の活動を2例報告する。

「いわき交流プログラム」では、福島県いわき市のNPO法人「みんぷく」や災害公営住宅の自

治会、福島県庁とのコラボレーションにより、被災地のコミュニティ形成支援を行う。また、双葉町社会福祉協議会のサロン活動に参加することで、原発事故により4年以上にわたり避難生活をしている双葉町民らとの交流をしている。

プログラムに参加する学生らに対して、筆者は「ボランティアに行こうとか、支援しようと思わなくていい。むしろ現地の住民や支援者の方に、いろいろ教えていただいて、お互いに笑顔を見せあってほしい」「支援するのではなく住民同士の接着剤となるつもりで、交流してほしい」と話している。なぜならば、学生らが美味しい料理や立派な出し物を提供することよりも、住民や避難者が主体となって、地域の伝統行事を盛り上げたり、郷土料理を一緒に作ったり食べたりすることを通じて、住民同士の交流やコミュニティ意識が強まれば、コミュニティ・エンパワメント(安梅, 2008)<sup>(11)</sup> となると思われるからである。

## 2. 結果と考察

### 1) いわき市内の災害公営住宅 薄磯団地での活動

#### ① 地域の課題

薄磯地区は、いわき市内随一の海水浴場があり漁業も盛んな土地で、283世帯787人が暮らしていた。しかし、震災の津波被害によって住民の7人に1人にあたる111人が亡くなるという、いわき市最大の被害地域となった。住宅は22世帯を残してほとんどが損壊したために、住民の大多数は、震災から1ヶ月は市内の小学校の避難所で過ごし、その後は市内各所の仮設住宅や借り上げ住宅(みなし仮設住宅)で3年ほど過ごした。2014年6月に薄磯に災害公営住宅が完成すると、住民が少しずつ薄磯地区に戻ってきた。しかし、海の近くに住みたくないという住民も多く、薄磯に戻ってきたのは7～8割であるという。

そのため、災害公営住宅は薄磯地区の住民だけで埋まらず、他地区からの被災者も入居している。しかし、団地になると密閉性が高いために住民同士の交流が乏しくなり、顔見知りでない人もいるために、団地でのコミュニティ作りが課題になっていたという。そこで、自治会が支援団体である地元のNPO法人「みんぷく」と協働し、住民同士が気軽に出てきて交流できる機会として、「餅つき大会」「お花見」などの行事を実施しているが、生活困窮者が多いために、食事の提供がある行事が喜ばれるとの情報であった。

#### ② プログラム実践

2015年3月に「いわき交流プログラム」として、自治会および「みんぷく」と共催して「郷土料理であるタラ汁を食べる会」を実施した。学生13名、スタッフ4名、参加住民はおよそ80名であった。

タラをさばいてくれたのは自治会の役員でもある元漁師の住民の方であった。この方は、46年間ベーリング海のサケマス船で何千匹もの魚をさばっていたとのことであった。ちなみに、タラは地元の魚市場から仕入れたもので、放射線の検査済みのシールが貼られていた。

また、地元の方が野菜を差し入れて下さり、自治会の役員と一緒にタラ汁を作った。学生が呼びかけると多くの団地住民が出てきて、テーブルを囲んでタラ汁を食べ始めながら、めいめいに学生らと話し込んでいた。

ある高齢の住民からは、団地は鉄筋コンクリート作りのため若い世代には快適であるようだが、器具の使い方が分からない、怪しい訪問販売が来るなど、生活しにくい面があることが語られた。また、以前は広い屋敷で若い世代と同居していても程よい距離感があったが、団地生活では距離感がなくなり息苦しくなるという苦悩も語られた。しかし、「こうして時々話を聞いてもらうことで、気が晴れる」と話す住民もいた。

### ③ 学生の反応

学生らは、魚をさばく元漁師の住民が見せたプロの技に対して、感嘆と称賛のまなざしで見ている(写真1)。その後、漁や魚の話、住民の方々が語る震災前の薄磯地区の様子、震災時の体験談に、真剣に耳を傾けていた。元漁師の住民も、魚をさばいたり学生に話をする時に生き生きとしていた表情になっていたのが印象的であった。



写真1 「薄磯団地」で住民が魚をさばく様子を見つめる学生

## 2) いわき市内の公営住宅 沼の内団地での活動

### ① 地域の課題

沼の内団地は、2棟39世帯で、薄磯地区の北側にある。2014年6月に入居がはじまったが、長らく植栽もなく殺風景で、住民同士も顔見知りでなく交流が希薄であった。そこで自治会長が発案したことは、団地に彩りを添えつつ、住民同士が知り合い、結びつきが強まるような企画であった。ただし、自治会長はこれまでリーダーの経験がなかったので、地元のNPO法人「みんぷく」が相談にのり、自治会と「みんぷく」との共催で立教の学生と一緒に活動をするという企画をた

てて住民への参加を呼びかけた。

## ② プログラム実践

2015年3月に、団地の一角で芝桜を植えるプログラムを行った。学生13名、スタッフ4名、参加住民およそ20名であった。

自治会と「みんぷく」が準備し、「埼玉や東京から大学生が来るから、みんなで一緒にやろう」と言って、住民に参加を呼びかけた。まず、住民と学生とで互いに自己紹介をしたあと、一緒に芝桜を植えた（写真2）。作業の後は、屋外にベンチと椅子を出して、参加者全員でお茶会を開いた。

## ③ 学生の反応

花植えの作業では、当初は住民との会話がぎこちなかったが、一緒に花を植えて汗をかきながら体を動かしていくうちに、「こうやって植えたら良いね」などと住民の方に教えられることをきっかけに会話がはずんでいた。また住民から自宅を津波で失い、慣れない団地暮らしで苦労している話などを真剣な表情で聞き入っていた。また、その後のお茶会では住民と学生が肩を寄せ合って長く話し込む姿も見られた。



写真2 「沼の内団地」で住民と学生と一緒に芝桜を植える活動

## V 総合考察

研究1では、大学生を対象に質問紙調査を行ったところ、調査対象者の約25%の学生が被災地訪問を経験していた。ここから出身地や親戚宅があった人を除外すると、自らすすんで被災地に出向いていった人はごくわずかであり、大半は高校時代のボランティアや、大学で実施している復興支援活動への参加であった。しかしながら、きっかけは何であれ、訪問して現地を体験した大学生は、訪問経験がない人よりも、被災地や被災地コミュニティへの関心が高く、原発事故被害がある福島県に対しても積極的な関心が見いだせた。現地での交流などの体験の大切さが改めて示されたといえる。

ただし、研究1の限界として、調査対象者は、学年や学部、性別に偏りがなかったものの、A



大学の学生に限定しているため、今後は、首都圏の他大学や学生以外の一般成人などにも対象を広げて調査を行うことが課題である。

研究2では、学生にコミュニティ心理学の概念を講義する際、震災や被災地を事例として取り入れる実践を行った。被災地への訪問経験がない学生が、連続講義を受講することによって、「被災地に対する関心」は高まると予測したが、結果は講義の前後で統計的に有意な変化がなかった。この結果については、講義をした教員として残念な気持ちもあったが、講義を受けて知識を身につけたからといって、関心が高まるという単純な構図ではないということであろう。たとえば民法を知らなかった学生が、講義を受けたことで民法に対する関心が高まらなくとも、民法に対する理解が深まったならば、講義の一定の成果と考えられる。

ただし、被災地の支援について、より多くの大学生に関心を持ってもらうためには、知識付与型の講義形式のみではなく、現地で学ぶことが必要といえる。

研究3では、コミュニティ福祉学部復興支援推進室「いわき交流プログラム」の活動実践について、各地域の課題とプログラムの実践内容、そして参加学生の反応を報告した。プログラムでは、訪れた学生が「作って提供する」のではなく、住民の方に「教えていただく」「聞かせていただく」「すごいと感動する」ことによって、住民が自己効力感を得たり、「地域の歴史を伝えた」と居住地への愛着が持てる結果につながったと感じられた。

この実践から、支援活動と称していても、被災地の住民に「支援していただく」ことにより、結果的に現地のコミュニティ・エンパワメントになる可能性が見いだされた。これは住民と一緒に活動したり、「福島の今を伝えたい」という住民の思いをしっかりと受けとめ、学ぼうとする大学生たちが行うからこそ、効果が大きいと考えられた。このように「生活再建期」における被災地のコミュニティ・エンパワメントのためには、大学生の力を引き出す、大学の取り組みが重要であるといえよう。

大学として被災地への訪問活動をどのように扱うか調査した太田(2013)<sup>6)</sup>によれば、岩手大や弘前大、明治大は「ボランティア演習」などの科目名で単位化しているが、早稲田大は、ボランティア活動は本来自発的、無償のものであるとして単位にはしていない。一方で、早稲田大の場合は、震災直後から6ヶ月で1,000人派遣という目標をたてて、後援会から2千万円の予算を計上し、ボランティアセンターの専任教職員やコーディネーターの増員をして、2011年4月から2013年2月までで、バス178回、学生のべ3,428人を派遣したという。

立教大学では、コミュニティ福祉学部の東日本大震災復興支援推進室によると、2011年度から2014年度まで、累計190回、のべ2,421人の学生・教職員が支援活動に参加したとのことである(筆者注;活動先は、気仙沼大島、陸前高田、石巻、南三陸、いわきなどの被災地の他に、避難者が居住する新宿区など東京都内での支援活動への参加人数が多い)。立教大学においてもこれまでの実績を活かしつつ、より学生が参加しやすい、学びやすい方法を検討していければと考える。

なお、研究1の調査結果では、被災地を訪問した大学生は、被災地について家族とは話題にするものの、友人とは話題にしない傾向が見られた。交流プログラムを通して、「住民らと楽しく

交流できた」「また行きたい」といった感想を、友人間でも話題にできるよう促し、被災地の魅力や直面する問題に触れた者として、関心の輪を広めることも重要である。

最後に、「いわき交流プログラム」で今後プログラムを実施する予定の、いわき市小名浜にある県営下神白住宅について取り上げ、「生活再建期」におけるコミュニティ形成支援の在り方について考察する。

県営下神白住宅は、原発事故のため故郷に帰還できない双葉郡（双葉町、大熊町、富岡町、浪江町など）住民のために、福島県が整備した団地である。この団地は6棟200戸あり、富岡町、双葉町、浪江町、大熊町の住民が、各町で一棟ずつ入居することになっている（写真3）。また、グループ申込みもあり、近所や知り合い同士でグループを作って入居申込みをすることもできる。これは、阪神淡路大震災の時に、復興公営住宅への入居の際に抽選や高齢者・障害者優先としたために、顔見知りでない方々が同じ建物に入居することになり、自治会やコミュニティがうまく機能せず孤独死などもあったことの反省からできた制度である。

しかし、双葉郡といっても別々の町の人が一カ所に住み、同じ町内でも顔見知りでない人も多い。また、この団地は、いわき市営の災害公営住宅も隣接していることから、原発事故のあった双葉郡からの避難者と、いわき市内の被災者という、立場の異なる被災者による新たなコミュニティを形成していくという難しい課題がある。

現地のNPO法人「みんぷく」によると、団地でのコミュニティ形成のためには自治会を立ち上げることが必要であるが、これらの団地では、自治会長や役員のなり手がなかなかいないという。その理由は、住民の高齢化もあるが、仮設住宅などで自治会長経験があるようなリーダーシップのある人は、これまであまりに大変だったので新たに建設される団地での自治会長や役員はやりたくないという人が多いようだ。「みんぷく」のコミュニティ交流員がくり返し団地を訪問して、自治会作りやコミュニティ作りを支援するなかで、富岡町の住民が入居する棟では、最近ようやく自治会長や役員が決定し、自治会が動き始めたとのことである。

いわき市には、震災発生直後から双葉郡の避難者が転入し、2万3千人にまでなっている。この人口増加によって、市内に道路渋滞や医療機関の混雑、賃貸住宅や宅地の減少などが生じたことから、いわき市民と双葉郡からの避難者との軋轢が生じているとの報道もあった。

「いわき交流プログラム」では、このような背景を踏まえて、被災者が穏やかに過ごせるように、微力ながらも私たちができるコミュニティ形成支援をしていきたいと考えている。そのためには、研究3で報告した取り組みを通じて知り合った、現地のNPO法人や福島県庁などの行政機関、そして自治会という現地のネットワークを活かして、「住民が主体となる支援」の方策を練りたいと考えている。

また、被災者の災害公営住宅でのコミュニティ形成に携わることは、大学生たちにとっても生きた学びとなるであろう。大学生にとっての被災地は、コミュニティ心理学の見地からは誤解を恐れずに言えば何にもかえがたい「教室」（ダルトン、2007）<sup>(10)</sup>である。被災地には、今日わが国が抱える解決すべき社会的問題、たとえば少子高齢化、コミュニティ形成と維持、復興政策が地

域に与える影響、行政とNPOそして住民とのコラボレーションの在り方などの課題が山積している。

大学生にとって、被災地の現状を体感できるだけでなく、こうした支援ネットワークに直接携わることで、社会的問題を解決するリーダーシップを養ったり、コミュニティ政策の立案者となるための視点を実践的に得られるであろう。



写真3 原発事故での長期避難者が入居する「県営下神白住宅」を見学する学生

立教大学コミュニティ福祉学部における、東日本大震災復興支援推進室の交流プログラムは、こうした現地のニーズや課題に沿った伴走的支援をモットーとしている。このプログラムの立ち上げの経緯については、森本ら(2013)<sup>(12)</sup>に詳しい。森本は、「被災地では3度コミュニティが壊れる。地震で自分が住んでいたコミュニティが壊れ、避難所から仮設に行くときに壊れ、仮設を出て行くときにまた壊れる。このダメージをどうやって少なくしていくか、どうやって早くコミュニティらしきものを作っていくかが大事」とプログラムの課題を述べている。

さらに、災害公営住宅の住民の中には、現在造成されている高台が完成すれば2～3年後には移転して住宅を建設する人もいる。そうなれば、数年後には災害公営住宅から高台に転居する人がいる一方で、災害公営住宅に新たな住民が入居するので、高台住宅地と災害公営住宅において4度目のコミュニティ形成が行われることが見込まれている。

被災地では、このようにコミュニティの形成が繰り返し行われていることから、被災地を訪問・交流するプログラムを実践する際には、学習や視察、体験談を聞くだけではなく、コミュニティ形成支援と地域住民が自らの力を高めていけるようなコミュニティ・エンパワメント(安梅, 2008)<sup>(11)</sup>の視点が欠かせないであろう。

学生はこの活動で、被災地のコミュニティ形成に少しでも寄与することを通じて、社会問題を解決するコミュニティ・リーダーや政策立案者となるための視点や経験を実践的に得られると思われる。そのためにも、大学をあげて学生を被災地に定期的に派遣するプログラムを続けていく必要があるだろう。

今後、大学ができる被災地への復興支援は、顔の見える継続的な交流を続け、また会いに行きたい、再会できて嬉しい、友達や家族と被災地について話したいという関係作りを通じて、支援

者が主語となるボランティアから、被災地が主体となるコミュニティ・エンパワメントへの道程を現地の関係機関との協働で作りに上げることはないだろうか。

## 謝辞

福島県いわき市での実践に関しては、いわき市の皆様、薄磯団地自治会の皆様、NPO法人「みんぶく」様、そしてコミュニティ福祉学部東日本大震災復興支援推進部の教員・スタッフの皆様のご支援、ご指導によるものです。ここに記して深く感謝致します。

## 参考文献一覧

- (1) 警察庁ホームページ <https://www.npa.go.jp/archive/keibi/biki/higaijokyo.pdf> (2015年8月15日検索)
- (2) 西城戸誠、原田峻 (2014) 埼玉県における県外避難者とその支援の現状と課題『法政大学人間環境学会人間環境論集』, 15, pp.69-103.
- (3) 塩崎賢明 (2014) 「復興災害」岩波書店
- (4) 塩崎賢明 (2009) 「住宅復興とコミュニティ」日本経済評論社
- (5) 太田美帆 (2013) 東日本大震災の復旧・復興支援における学生の役割『玉川大学文学部紀要』, 54, pp.167-190.
- (6) 板垣喜代子、矢嶋和江、北林司ほか (2013) 東日本大震災後の災害被災者支援に関する学生の意識調査『弘前医療福祉大学紀要』, 4 (1), pp.49-53.
- (7) 木野和代 (2014) 東日本大震災に関するボランティア活動への参加を左右する要因の検討—宮城県内の大学に在籍する大学生を対象に—『宮城学院女子大学研究論文集』, 118, pp.23-42.
- (8) 桜井政成 (2013) 東日本大震災における大学生の被災地・被災者支援行動『立命館人間科学研究』, 28, pp.55-65.
- (9) 植村勝彦 (2007) 「コミュニティ心理学入門」ナカニシヤ出版
- (10) ダルトン編著 笹尾敏明訳 (2007) 「コミュニティ心理学」トムソンラーニング
- (11) 安梅勅江 (2008) コミュニティ・エンパワメント—当事者主体のシステムづくり—『小児の精神と神経』, 48, pp.7-13.
- (12) 森本佳樹、松山真、和秀俊ら (2013) コミュニティ福祉学部の震災復興支援の取り組み～コミュニティ福祉学部東日本大震災支援プロジェクトを語る～『立教大学コミュニティ福祉研究所紀要』, 1, pp.107-128.